

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 4 月 6 日

事務事業名		選挙管理委員会運営事業				事業区分		担当	
政策体系上の位置付け		新規/継続				新規		事務事業No.	099809000751
総合計画の施策名		0998 選挙関係				単独/補助		単独	
政策名		09 政策外事業				主要事業		所属課	
施策名		98 選挙関係				市長マニフェスト		020101	
基本事業名		09 選挙関係				未来PJ事業		総務課	
財務会計上の位置付け		合併建設計画事業				対象外		総務グループ	
予算科目		事業期間				単年度繰返し (平成17年度~)			
会計		一般会計				← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
款		選挙管理委員会事業							
項									
目									
細									
01									
02									
04									
01									
01									
00									

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	選挙管理委員会は、地方自治法第181条で規定する選挙の執行機関であり、各種選挙の管理執行を行わなければならない。国・県・市の長、議員の選挙を管理するだけでなく、年4回の選挙人名簿の調製・登録事務、裁判員裁判の候補者及び検察審査会候補者の選定も実施する。また、土地改良区総代等の選挙も管理執行する。	定時登録：3月・6月・9月・12月1日現在での選挙人名簿の各種議案の作成、選挙人の登録や抹消等 裁判員・検察審査会候補者の選定 選挙時及び常時選挙啓発の実施 全国市区選挙管理委員会連合会への事業参加

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
定時登録時の議案作成及び選挙人の登録や抹消等 裁判員・検察審査会候補者の選定 選挙時及び常時選挙啓発を行う 全国市区選挙管理委員会連合会への事業参加	委員会の開催回数	回	5.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	全選連総会・研修会等参加	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
選挙管理委員	選挙管理委員	人	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
選挙の管理執行が適正に実施される	議決率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	279	406	394	0	0
	事業費計(A)	千円	279	406	394	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	0.00人	
	述べ業務時間	時間	863.00	650.00	650.00	650.00	0.00	
	人件費計(B)	千円	2,504	1,886	1,886	1,886	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,783	2,292	2,280	1,886	0	
事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)			29年度事業費 予算 (千円)				
	01 報酬	132		01 報酬	150			
	08 報償費	26		08 報償費	35			
	09 旅費	37		09 旅費	34			
	11 需用費	22		11 需用費	22			
	13 委託料	35		13 委託料	35			
	19 負担金補助及び交付金	154		19 負担金補助及び交付金	118			
	合計			406	合計			394

(4) 当該年度の実施内容

	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>			

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	事務事業No.	99809000751	所属課	総務課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和22年4月の地方自治法施行により、選挙管理委員会の設置が義務化され選挙の管理執行にあたるようになった。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特に意見・要望等はない。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容  現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 公職選挙法及び地方自治法に基づき事務であり、行政の政策体系には直接ではないが結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当でない 市民が選挙により国・県・市の首長や議員を選出するものであるため、市民の意思表示の手段及び権利である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 向上余地あり 法律の定めに基づき適正に実施されており、向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 <input type="checkbox"/> 影響無 法律に基づくものであり、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地あり 法律で定められた事務事業であるため、統廃合・連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地あり 事業費は、委員の報酬であり条例で定められている。削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 公正・公平でない 公職選挙法に基づきのものであり、受益者負担を求めるものではない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 平成28年度実施の参議院議員通常選挙より選挙年齢が18歳以上となり、桜川市選挙管理委員会では投票所を40か所から20か所に削減して実施している。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 投票所の削減により、交通弱者の投票に支障をきたす恐れがあるので、今後は遠方の高齢者などの対策を考慮する必要がある。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> B: 継続（改革改善を行う） <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	--